



平成30年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月6日

上場会社名 株式会社サカタのタネ 上場取引所 東
 コード番号 1377 URL <http://www.sakataseed.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂田 宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員管理本部長 (氏名) 宇治田 明史 TEL 045-945-8800
 四半期報告書提出予定日 平成30年4月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期第3四半期の連結業績（平成29年6月1日～平成30年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期第3四半期	45,284	2.2	6,765	△11.5	7,074	△12.5	5,098	△13.5
29年5月期第3四半期	44,305	6.2	7,647	15.7	8,081	17.4	5,892	26.4

(注) 包括利益 30年5月期第3四半期 7,605百万円 (12.5%) 29年5月期第3四半期 6,759百万円 (140.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年5月期第3四半期	113.31	—
29年5月期第3四半期	130.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年5月期第3四半期	123,998	100,403	80.8
29年5月期	116,169	94,093	80.9

(参考) 自己資本 30年5月期第3四半期 100,246百万円 29年5月期 93,933百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年5月期	—	10.00	—	18.00	28.00
30年5月期	—	10.00	—	—	—
30年5月期（予想）	—	—	—	15.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

29年5月期期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 特別配当3円00銭

3. 平成30年5月期の連結業績予想（平成29年6月1日～平成30年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,200	0.6	7,400	△3.9	7,600	△7.9	5,400	△11.7	119.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年5月期3Q	48,410,750株	29年5月期	48,410,750株
② 期末自己株式数	30年5月期3Q	3,411,268株	29年5月期	3,409,118株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年5月期3Q	45,000,770株	29年5月期3Q	45,002,447株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 四半期純利益 (百万円)	1株当たり 四半期純利益 (円)
平成30年5月期 第3四半期	45,284	6,765	7,074	5,098	113.31
平成29年5月期 第3四半期	44,305	7,647	8,081	5,892	130.94
前年同期比	978	△882	△1,006	△793	△17.63
増減率	2.2%	△11.5%	△12.5%	△13.5%	—

当第3四半期連結累計期間（平成29年6月1日から平成30年2月28日まで）における世界経済の状況をみますと、米国では個人消費や設備投資の増加などから底堅く推移し、欧州でも生産や輸出の増加を背景に、景気が拡大しました。新興国経済は、中国では堅調な成長が維持されており、インドでは高額紙幣廃止等の影響で一時的に停滞しましたが、穏やかな景気回復が見られ始めました。またブラジルでも穏やかな回復が持続するようになってまいりました。わが国経済は、世界経済の景気回復を背景に企業収益が好調に推移し、緩やかな回復基調が持続しました。一方、足元では米国の長期金利上昇への懸念から株価や為替が大きく変動するなど、不透明感も出てきております。

当種苗業界は、成長を継続している海外市場において、野菜種子、花種子の需要が拡大を続けております。

このような状況のなか、当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績は、国内小売事業の売上は前年同期を下回りましたが、海外での種子販売が好調に推移したことやユーロの為替レートが円安となったことから、売上高は45億84百万円（前年同期比9億78百万円、2.2%増）となりました。営業利益は、主に、海外子会社の人員増に伴う人件費の増加やグローバルな経営体制強化のための支出増加、対ユーロでの円安による円ベースでの経費増加などの一般管理費の増加により、67億65百万円（前年同期比8億82百万円、11.5%減）となりました。また経常利益は、営業利益の減少及び為替差損の増加を主因に、70億74百万円（前年同期比10億6百万円、12.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益も、不動産の売却益計上がありました。経常利益の減少を受けて、50億98百万円（前年同期比7億93百万円、13.5%減）と前年同期比減益となりました。

当第3四半期連結累計期間の海外連結子会社等の財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替換算レートは、次のとおりです。

なお、海外連結子会社等の決算日が連結決算日と異なるため、財務諸表項目（収益及び費用）を各四半期決算日末（3、6、9、12月末）の直物為替レートで換算し、その都度洗替を行っております。

	第1四半期連結累計期間	第2四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
米ドル	112.00円（102.96円）	112.74円（101.12円）	113.05円（116.53円）
ユーロ	127.95円（114.36円）	132.81円（113.29円）	134.95円（122.73円）

注：（ ）内は前年同期の換算レート

セグメント別の業績の概要は次のとおりです。

①国内卸売事業

国内卸売事業は、資材の売上は増加しましたが、秋から初冬にかけて長雨や台風、低温などの天候の影響があり、種子の売上が減少したことから、売上高はほぼ前年同期並みとなりました。具体的には、野菜種子は、ブロッコリーは増収となりましたが、ニンジン、コマツナ、トマトなどが減収となりました。花種子は、パンジー・ビオラの売上は増えましたが、ストックなどの売上が減少しました。資材は、鋼管等の農業用ハウス関連資材の値上げ前の駆け込み需要、天候不順に伴う高機能液肥及び保温資材の需要増により、増収となりました。一方、利益面については、野菜種子の売上が減少したことや種子在庫の評価減の計上により、セグメント別営業利益は減益となりました。

これらの結果、売上高は、前年同期比1百万円（同0.0%）増の125億78百万円となり、営業利益は前年同期比2億39百万円（同4.9%）減の46億43百万円となりました。

②海外卸売事業

それぞれの地域の状況をみますと、アジアではブロッコリー、ニンジン、ネギ、ハクサイ、キャベツ、ダイコン、トルコギキョウ、ダイアンサス、カーネーション、パンジーなどの売上が好調で増加したものの、ハウレンソウ、カリフラワーなどは出荷が遅れて減少しました。アジアの国別では、中国、韓国などが好調に推移しております。一方、インドでは、新しい税制の導入などの経済停滞により、第3四半期連結累計期間における現地通貨建ての外部売上高は前年同期を下回っておりますが、足元ではしっかりとした回復傾向が見られるようになりました。北中米につきましては、ブロッコリー、ペッパーなどの売上が大幅に増加しましたが、ハウレンソウ、ビート、ニンジン、パンジーなどの売上が減少しました。なお、全体の売上は回復傾向にあり、第3四半期連結累計期間における現地通貨建ての外部売上高は、前年同期比で微減の水準まで回復しております。欧州・中近東では、ブロッコリー、トマト、カボチャ、ハウレンソウ、キュウリ、キャベツ、トルコギキョウなどの売上が大幅に伸びたことや、円安による為替の押し上げ効果もあったことから、大幅な増収となっております。南米につきましても、第3四半期連結累計期間における現地通貨建ての外部売上高は引き続き前年同期を下回っておりますが、経済状況の改善に伴う市況の回復を受け、外部売上も回復傾向にあります。

品目別では、野菜種子ではハウレンソウの売上は落ち込みましたが、ブロッコリー、トマト、ペッパー、カボチャなどが売上を大きく伸ばし、前年同期比増収となりました。花種子につきましても、トルコギキョウが引き続き好調であったことなどから、前年同期比増収となりました。

これらの結果、売上高は、前年同期比15億86百万円（同6.1%）増の277億77百万円となり、営業利益は前年同期比1億25百万円（同1.5%）増の85億32百万円となり、増収増益となりました。

③小売事業

ホームガーデン分野は、天候不順の影響により、秋の家庭園芸需要に大きな打撃を受け、資材を中心に販売不振となりました。また、前期から引き続き、不採算商品の削減を行っていることにより、売上高は前年同期比大幅減収となりました。

通信販売分野では、印刷物として刊行していた紙媒体の「園芸通信」を電子媒体へ切り替えるなどにより経費を圧縮することができました。しかしながら全国的な極寒・降雪の影響もあり、苗・資材を中心に売上が伸びず、減収となっております。

ガーデンセンターでは、秋の天候不順と降雪の影響から客数が減少し、減収となりました。

これらの結果、売上高は、前年同期比6億25百万円（同12.5%）減の43億60百万円となりました。営業損益は、売上不振により粗利益が減少したこと、輸送にかかる運賃と諸費用の値上がりによる採算性の低下などにより2億10百万円の損失（前年同期は1億50百万円の営業損失）となりました。

④その他事業

造園緑花分野は、民間維持管理業務の増加により、前年同期比増収となりました。

これらの結果、売上高は前年同期比15百万円（同2.9%）増の5億67百万円となり、営業損益は56百万円の損失（前年同期は60百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	増減
総資産（百万円）	116,169	123,998	7,829
純資産（百万円）	94,093	100,403	6,309
自己資本比率（%）	80.9%	80.8%	—
1株当たり純資産（円）	2,087.33	2,227.73	140.40
借入金の残高（百万円）	4,192	5,361	1,168

①資産の部

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ78億29百万円増加し、1,239億98百万円となりました。これは、現金及び預金が7億1百万円、たな卸資産が35億44百万円、有形・無形固定資産が20億18百万円、投資有価証券が14億96百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が11億68百万円減少したことなどによるものです。

②負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ15億20百万円増加し、235億95百万円となりました。これは、短期借入金が12億69百万円、未払法人税等が5億17百万円、長期の繰延税金負債が4億64百万円増加した一方で、退職給付に係る負債が3億95百万円減少したことなどによるものです。

③純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ63億9百万円増加し、1,004億3百万円となりました。これは利益剰余金が38億38百万円、その他有価証券評価差額金が8億41百万円、為替換算調整勘定が15億86百万円増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業連結業績予想につきましては、最近の平成30年5月期第2四半期決算短信（平成30年1月12日発表）で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,126	22,827
受取手形及び売掛金	15,085	13,917
商品及び製品	24,764	27,714
仕掛品	2,273	2,402
原材料及び貯蔵品	2,297	2,626
未成工事支出金	243	380
繰延税金資産	2,575	2,089
その他	2,895	4,503
貸倒引当金	△245	△261
流動資産合計	72,016	76,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,390	29,891
減価償却累計額	△19,392	△19,826
建物及び構築物(純額)	9,998	10,065
機械装置及び運搬具	12,219	12,260
減価償却累計額	△9,431	△9,276
機械装置及び運搬具(純額)	2,788	2,984
土地	14,715	14,261
建設仮勘定	544	2,049
その他	3,396	3,522
減価償却累計額	△2,690	△2,784
その他(純額)	705	737
有形固定資産合計	28,753	30,098
無形固定資産		
投資その他の資産	710	1,382
投資有価証券	13,846	15,342
長期貸付金	32	36
繰延税金資産	199	284
その他	713	754
貸倒引当金	△102	△101
投資その他の資産合計	14,689	16,316
固定資産合計	44,152	47,797
資産合計	116,169	123,998

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,452	5,343
短期借入金	2,914	4,184
未払法人税等	1,213	1,731
その他	4,964	4,826
流動負債合計	14,545	16,085
固定負債		
長期借入金	1,278	1,177
繰延税金負債	2,099	2,563
退職給付に係る負債	2,958	2,562
役員退職慰労引当金	390	407
その他	803	798
固定負債合計	7,530	7,510
負債合計	22,075	23,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,500	13,500
資本剰余金	10,793	10,794
利益剰余金	71,968	75,806
自己株式	△4,481	△4,489
株主資本合計	91,780	95,610
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,303	6,144
為替換算調整勘定	△2,823	△1,236
退職給付に係る調整累計額	△327	△272
その他の包括利益累計額合計	2,152	4,635
非支配株主持分	160	156
純資産合計	94,093	100,403
負債純資産合計	116,169	123,998

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)
売上高	44,305	45,284
売上原価	17,971	18,564
売上総利益	26,334	26,719
販売費及び一般管理費	18,687	19,954
営業利益	7,647	6,765
営業外収益		
受取利息	127	87
受取配当金	241	248
受取賃貸料	165	158
その他	163	114
営業外収益合計	697	609
営業外費用		
支払利息	81	75
為替差損	101	170
その他	79	53
営業外費用合計	263	299
経常利益	8,081	7,074
特別利益		
固定資産売却益	107	310
特別利益合計	107	310
特別損失		
減損損失	32	28
固定資産除却損	—	61
特別損失合計	32	90
税金等調整前四半期純利益	8,156	7,295
法人税等	2,247	2,184
四半期純利益	5,909	5,110
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,892	5,098

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)
四半期純利益	5,909	5,110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	140	841
為替換算調整勘定	665	1,598
退職給付に係る調整額	44	55
その他の包括利益合計	850	2,494
四半期包括利益	6,759	7,605
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,738	7,582
非支配株主に係る四半期包括利益	21	22

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当社及び主たる国内連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成29年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,577	26,191	4,985	43,754	551	44,305	-	44,305
セグメント間の内部売上高又は振替高	481	1,720	0	2,202	30	2,232	△2,232	-
計	13,058	27,912	4,986	45,956	581	46,538	△2,232	44,305
セグメント利益又は損失(△)	4,882	8,406	△150	13,138	△60	13,078	△5,430	7,647

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,430百万円には、セグメント間取引消去74百万円、棚卸資産の調整額△98百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,406百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成30年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,578	27,777	4,360	44,717	567	45,284	-	45,284
セグメント間の内部売上高又は振替高	296	1,421	0	1,717	45	1,763	△1,763	-
計	12,874	29,198	4,361	46,435	612	47,047	△1,763	45,284
セグメント利益又は損失(△)	4,643	8,532	△210	12,965	△56	12,909	△6,143	6,765

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△6,143百万円には、セグメント間取引消去75百万円、棚卸資産の調整額△226百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,992百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。